

平成26年度 第1回

地域包括支援に関する会議

資料 2

議事（2）

次期高齢者支援計画について

資料

- 次期北九州市高齢者支援計画の策定について
- 平成25年度 北九州市高齢者等実態調査（要約）
- 「北九州市日常生活圏域ニーズ調査」調査結果（要約）
- 次期北九州市高齢者支援計画 策定スケジュール（案）
- 次期北九州市高齢者支援計画の策定に向けて（A3）
- 計画の体系図（A3）
- 地域包括ケアシステムとは

次期北九州市高齢者支援計画の策定について

本市では、全国平均を上回る速さで高齢化が進行しており、国の推計では7年後の2020（平成32）年に高齢者人口が30.2万人と頂点に達する。その後も後期高齢者は増加を続け、団塊の世代が後期高齢者となる2025（平成37）年には18.7万人に達すると見込まれている。

高齢化の更なる進行に伴い、要介護高齢者や認知症高齢者への対応が大きな課題となるが、一方で、本市では元気高齢者が地域社会の牽引役として活躍しており、身近な生活支援（共助）の担い手としての活動をはじめ、様々な分野において、その潜在力をさらに引き出すことが、新たなまちの成長にもつながるものと期待できる。

こうした考えのもと、これまで本市が20年に及ぶ高齢社会対策の中で培ってきた健康・医療・介護・生活支援の仕組みや施策を活かしながら、成熟社会にふさわしい“地域づくり”の新たな一歩を踏み出すため、中長期的な課題を見据えた高齢社会対策の新たなアクションプランとして、現行の「第三次北九州市高齢者支援計画」（計画期間；平成24年度～平成26年度）を受け継ぐ次期高齢者支援計画を策定する。

1 計画の位置付け

- (1) 老人福祉法に規定された「老人福祉計画」と、介護保険法に規定された「介護保険事業計画」を包含した法定計画。
- (2) 市の基本計画「元気発進！北九州」プランに基づく、高齢者支援の実施計画。

2 計画期間

平成27年度～平成29年度（3年間）

3 計画の策定について

計画の策定にあたっては、保健・医療・福祉関係者、学識経験者、市民代表からなる「北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議」の意見を聞きながら検討を進める。

あわせて、市民・関係団体からの意見聴取を行い、計画への反映に努める。

4 高齢者等実態調査について

市内の高齢者等の保健福祉に関する意識やニーズを把握し、今後の高齢者支援施策の基礎的な資料とするため、**意向調査**を行ったもの。

5 日常生活圏域ニーズ調査について

厚生労働省の指針に基づき、市内高齢者の心身の状況や介護・支援の必要性を捉え、今後の高齢者支援施策の基礎的な資料とするため、**状況調査**を行ったもの。

平成 25 年度 北九州市高齢者等実態調査（要約）

調査の概要

北九州市に在住する高齢者等の保健福祉に関する意識や新たなニーズを把握することで、今後の高齢社会対策を進めるうえでの基礎的な資料とするため、調査を行ったもの。

調査の概要

	対象	対象数	回答数	回収率
一般高齢者	65 歳以上の方で下記の「在宅高齢者」「施設入所高齢者」に該当しない方	3,000	1,822	60.7%
在宅高齢者	介護保険の要支援・要介護の認定を受けている 65 歳以上の方	3,600	1,603	44.5%
若年者	20 歳～64 歳の方	3,000	1,196	39.9%
施設入所高齢者	北九州市内の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設に入所している方	600	232	38.7%

注 1) いずれの対象者も市内に在住している方から無作為に抽出

注 2) 一般高齢者、在宅高齢者、若年者は郵送法による配布・回収。施設入所高齢者は施設に依頼し、施設職員が対象者の状況を聞き取りなどにより記入（回答）し、まとめて郵送にて回収。

注 3) 調査実施期間は平成 26 年 1 月 20 日～平成 26 年 2 月 14 日

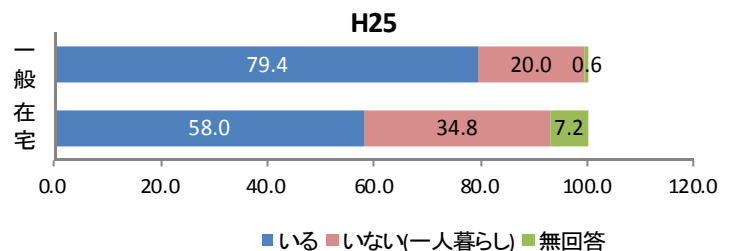
注 4) 要約の中で、「一般」とあるのは一般高齢者、「在宅」とあるのは在宅高齢者、「若年」とあるのは若年者、「施設」とあるのは施設入所高齢者を指す。

1. 高齢者のおかれている状況

(1) 同居人の有無

一般高齢者の 8 割、在宅高齢者の 6 割が同居人が「いる」

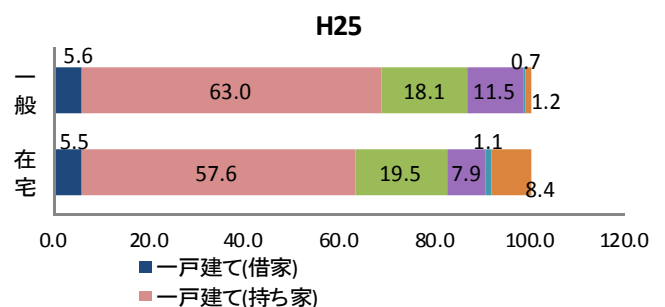
同居人の有無については、「いる」と答えた方は「一般」で 79.4%、「在宅」で 58.0%となっている。



(2) 住居の形態

6 割の高齢者は「一戸建て（持ち家）」に居住

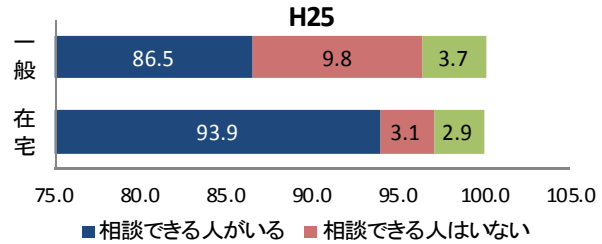
住居の形態は、「一戸建て（持ち家）」は「一般」で 63.0%、「在宅」で 57.6%となっている。借家・持ち家あわせの「アパート、マンション等の共同住宅」は「一般」で 29.6%、「在宅」で 27.4%となっている。



(3) 相談できる人の存在

9割の高齢者は相談できる相手が「いる」

介護や病気のことで困ったときに、相談できる人がいるかどうかについて尋ねたところ、「一般」で86.5%、「在宅」では93.9%が「いる」と回答している。



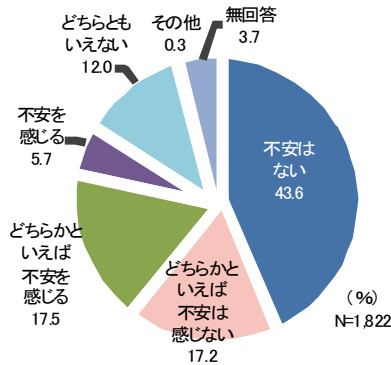
(4) 孤立化への不安

一般高齢者の2割、在宅高齢者の3割が孤立化への不安を「感じる」

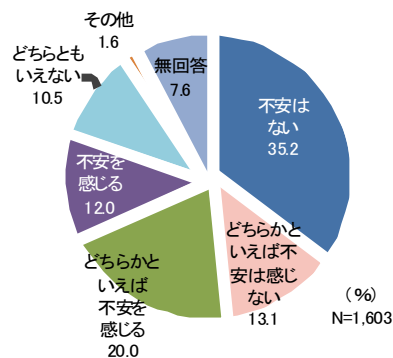
自分自身が「孤立」するかもしれないという不安に関しては、「不安はない」「どちらかといえば不安は感じない」と答えた人は「一般」で60.8%、「在宅」で48.3%となっている。

「どちらかといえば不安を感じる」「不安を感じる」と答えた人は、「一般」で23.2%に対し、「在宅」で32.0%となっている。

<一般>



<在宅>

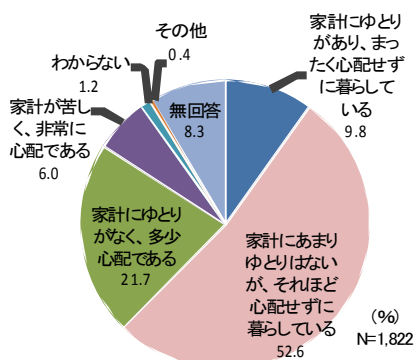


(5) 暮らし向き

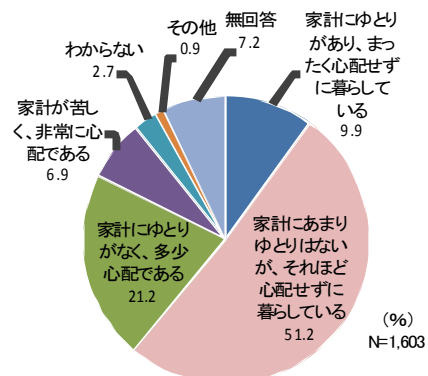
半数以上の高齢者がゆとりはないものの心配せずに生活

暮らし向きに関しては、「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配せずに暮らしている」がいずれにおいても最も多く、「一般」で52.6%、「在宅」で51.2%となっている。

<一般>



<在宅>



2. 高齢者の社会参加について

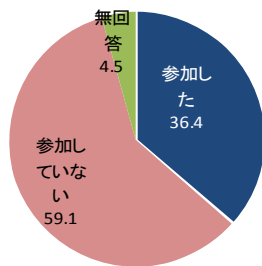
(1) ボランティア・地域活動の状況

一般高齢者の地域活動は4割弱、ボランティアは4分の1が参加経験あり

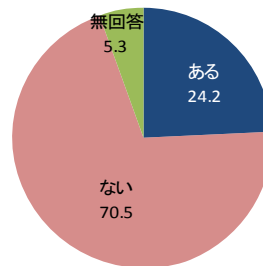
「一般」の人で、この1年間に、自治会や町内会、婦人会、まちづくり協議会、老人クラブなどの地域活動に「参加した」人は36.4%であり「参加していない」人は59.1%であった。

また、ボランティア活動に参加したことが「ある」人は24.2%に対し、参加したことが「ない」人は70.5%であった。

<地域活動>



<ボランティア活動>

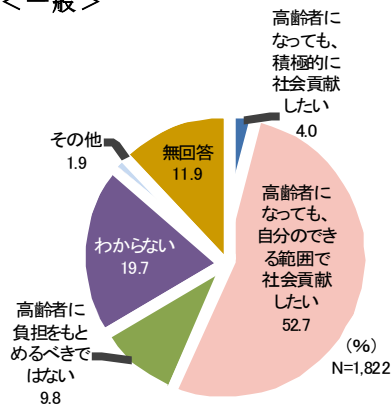


(2) 高齢者の社会貢献について

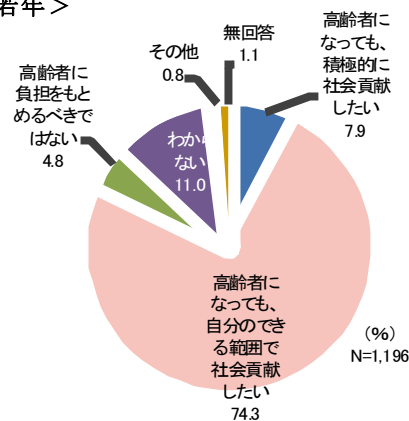
半数以上の一般高齢者が「自分のできる範囲で社会貢献したい」

今後、高齢社会が進む中、社会貢献についてどのように考えるかを尋ねたところ、「高齢者になっても、積極的に社会貢献したい」と「高齢者になっても、自分のできる範囲で社会貢献したい」を合わせた「社会貢献したい」と考えている人は「一般」で56.7%、「若年」で82.2%となっている。

<一般>



<若年>

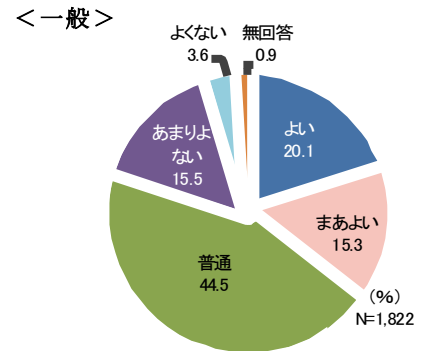


3. 健康づくり・介護予防について

(1) 健康状態

8割の一般高齢者は「普通」以上

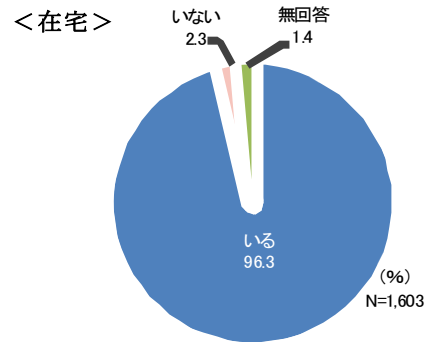
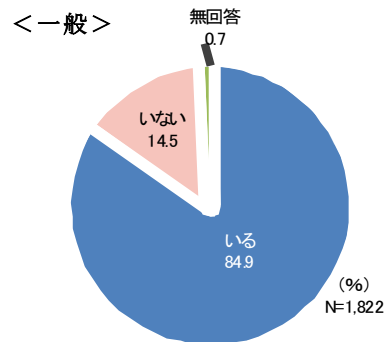
自分自身の健康状態をどう思うかを尋ねたところ、「一般」では「普通」が44.5%と最も多い。「よい」、「まあよい」を合わせると、約8割の人が自身の健康状態を普通以上と感じている。



(2) かかりつけ医の有無

一般高齢者の8割、在宅高齢者の9割以上がかかりつけ医を「決めている」

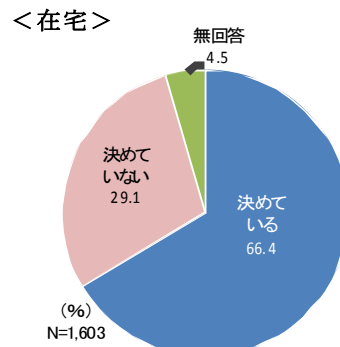
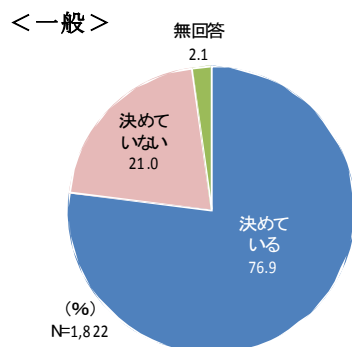
かかりつけ医の有無を見ると、「決めている」方は「一般」で84.9%、「在宅」で96.3%となっている。



(3) かかりつけ歯科医の有無

一般高齢者の8割弱、在宅高齢者の6割強がかかりつけ歯科医を「決めている」

かかりつけ歯科医の有無を見ると、「決めている」方は「一般」で76.9%、「在宅」で66.4%となっている。

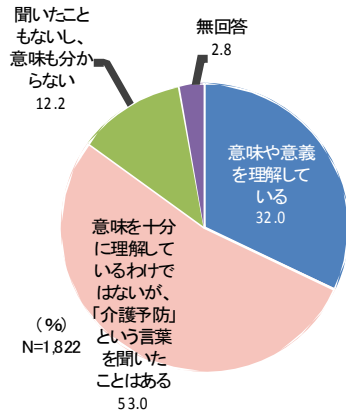


(4) 介護予防の認知度

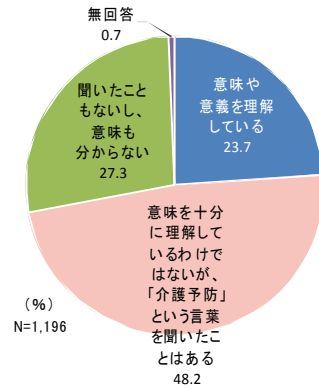
高齢者の9割弱が介護予防の言葉を聞いたことがある・意味や意義を理解していると回答

介護予防という言葉や意義についての認知度は、「理解している」が「一般」で32.0%、「若年」で23.7%であった。「聞いたことはある」は「一般」で53.0%、「若年」で48.2%であり、2つを合わせた割合は「一般」で85.0%、「若年」で71.9%となっている。

<一般>



<若年>

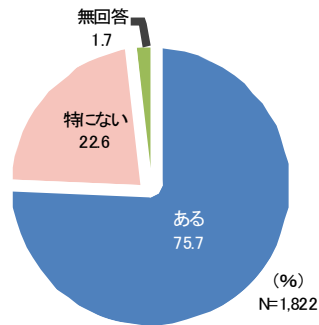


(5) 介護予防の取り組み状況

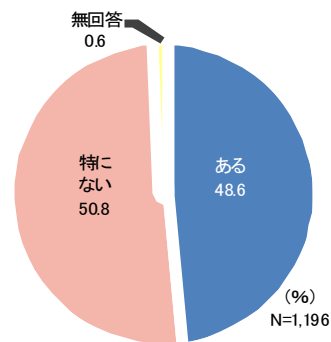
一般高齢者の4分の3が介護予防の取り組みを実施

介護予防のために取り組んでいることがあるかどうかを尋ねたところ、「ある」が「一般」で75.7%、「若年」で48.6%となっている。

<一般>



<若年>

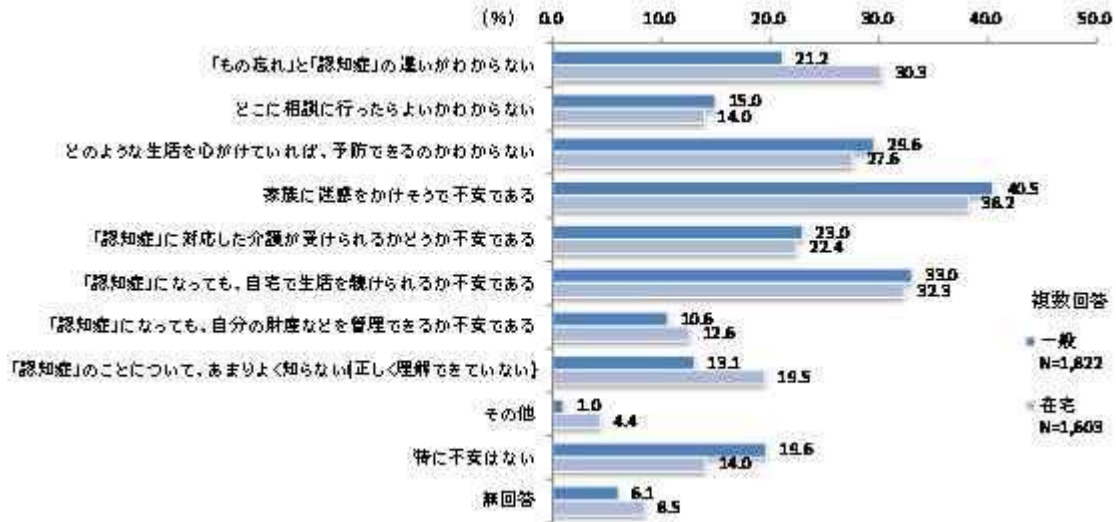


4. 認知症・権利侵害について

(1) 認知症に対する不安

家族に迷惑をかけそうなことが最大の不安

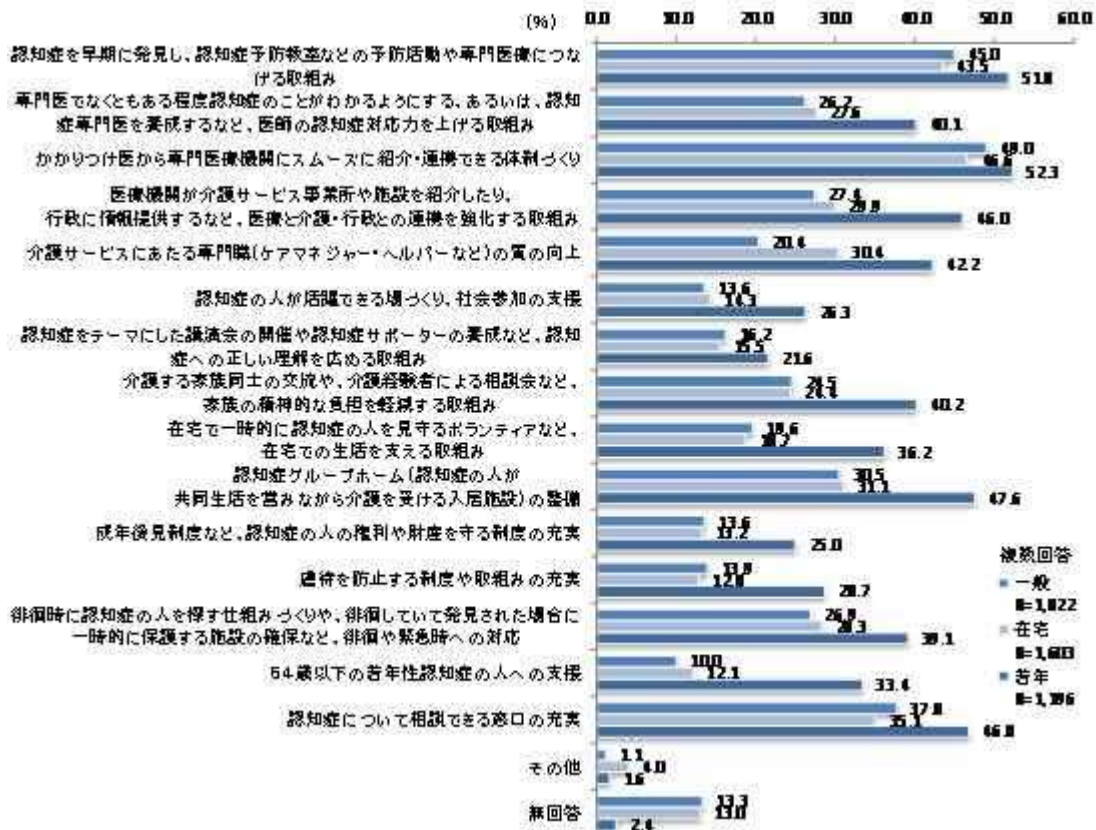
認知症について不安に感じることは、「家族に迷惑をかけそうで不安である」が「一般」で40.5%、「在宅」で38.2%と、いずれにおいても最も多かった。



(2) 認知症対策として力を入れるべき施策

連携体制づくり、認知症予防の取り組みが上位

認知症対策として力を入れるべき施策については、「かかりつけ医から専門医療機関にスムーズに紹介・連絡できる体制づくり」が「一般」で49.0%、「在宅」で46.6%、「若年」で52.3%と最も多く、「認知症を早期に発見し、認知症予防教室など予防活動や専門医療につなげる取組み」は「一般」で45.0%、「在宅」で43.5%、「若年」で51.8%となっている。



(3) 権利侵害への不安

不安を感じている高齢者は3割前後

詐欺など権利侵害に対しては、「不安はない」「どちらかといえば不安は感じない」を合わせた割合は、「一般」で55.7%、「在宅」で49.8%となっている。一方、「不安を感じる」「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた割合は「一般」で28.0%、「在宅」で32.5%となっている。

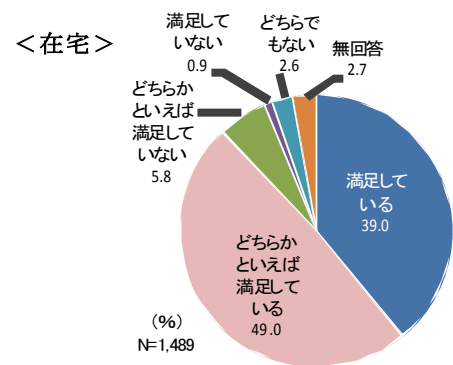


5. 介護保険について

(1) 介護サービスの内容の満足度

約9割が介護サービスの内容に満足を感じている

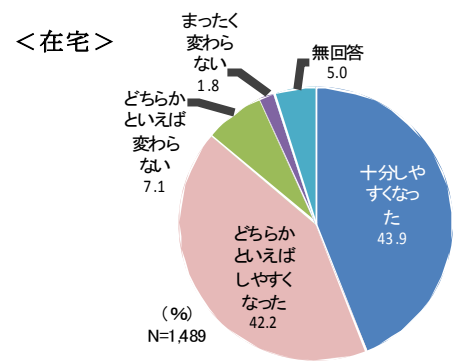
介護サービスを利用したことのある「在宅」に、サービスの内容に満足しているかどうかを尋ねたところ、「満足している」、「どちらかといえば満足している」を合わせた割合は88.0%であった。



(2) 介護サービス利用による生活しやすさの変化

9割近くが生活がしやすくなったと感じている

介護サービスの利用によって生活がしやすくなったかどうかを尋ねたところ、「十分しやすくなった」「どちらかといえばしやすくなった」を合わせた割合は86.1%であった。



(3) 介護が必要な状態になったときに希望する生活場所

在宅を希望している人が最も多い

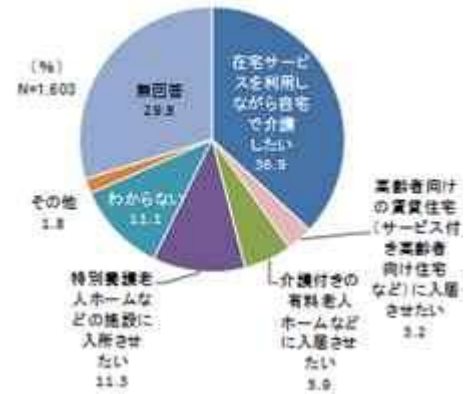
介護が必要な状態（「在宅」の場合はより介護が必要な状態）になったときに希望する生活場所を尋ねたところ、「ずっと在宅で生活したい」が「一般」で42.2%、「在宅」で41.0%となっている。



(4) 今後の介護のあり方に対する希望 ※在宅高齢者を介護している人が対象
介護者も在宅介護を希望している人が最も多い

在宅高齢者を介護している人に、今後の介護のあり方に対する希望を尋ねたところ、「自宅で介護したい」と考えている人が 36.9%で最も多い。続いて「特別養護老人ホームなどの施設に入所させたい」が 11.3%となっている。

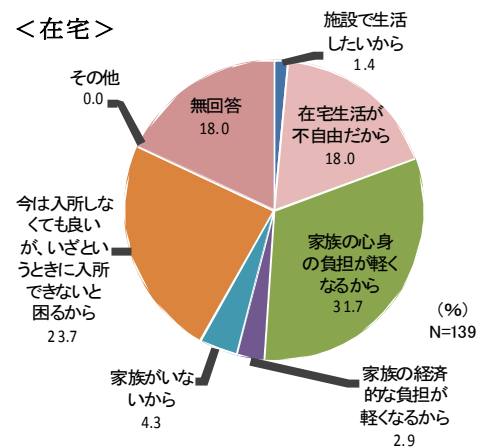
<在宅高齢者を介護している人>



(5) 施設への入所申込理由
「家族の心身の負担軽減」が最も多い

施設への入所申込をしている方に対して、申込をした理由を尋ねたところ、「家族の心身の負担が軽くなるから」が 31.7%、「今は入所しなくても良いが、いざというときに入所できないと困るから」が 23.7%となっている。

<在宅>



(6) 介護保険制度の評価

一般高齢者、在宅高齢者、若年者のいずれも約8割が肯定的な評価をしている

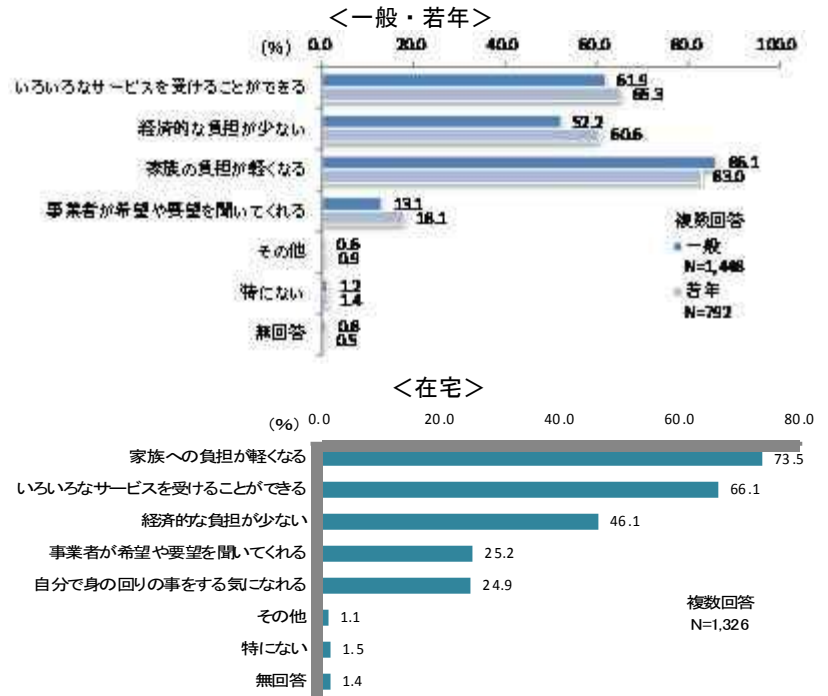
介護保険制度に対してどう思うかという質問に対しては、「よいと思う」、「どちらかといえばよいと思う」と合わせると、「一般」で 79.4%、「在宅」で 82.7%、「若年」で 78.9%が肯定的な評価をしている。



(7) 介護保険サービスのよい点

「家族への負担が軽くなる」が最も多い

介護保険制度について「よいと思う」、「どちらかといえばよいと思う」と回答した方に対し、介護保険制度のよいと思う点について尋ねたところ、「家族への負担が軽くなる」が「一般」で86.1%、「在宅」で73.5%、「若年」で83.0%で最も多く、続いて「いろいろなサービスを受けることができる」が「一般」で61.9%、「在宅」で66.1%、「若年」で65.3%となっている。

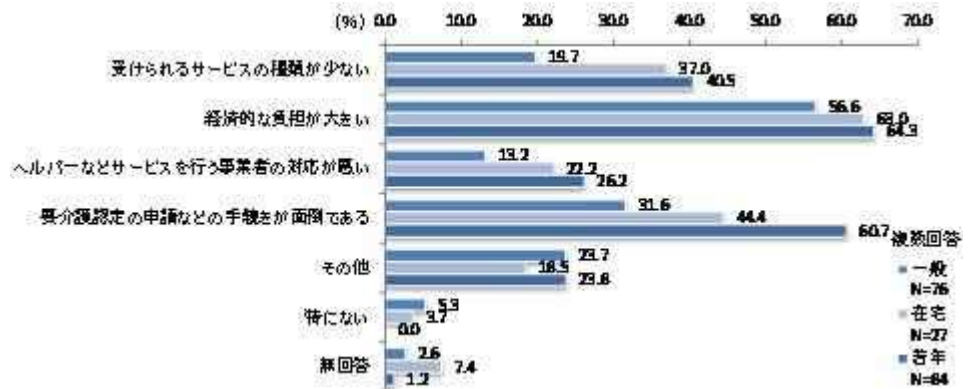


(8) 介護保険サービスのよくない点

「経済的な負担が大きい」が最も多い

介護保険制度について「よくないと思う」、「どちらかといえばよくないと思う」と回答した方に対し、介護保険制度のよくないと思う点について尋ねたところ、「経済的な負担が大きい」が「一般」で56.6%、「在宅」で63.0%、「若年」で64.3%と最も多かった。

2番目に多かったのは「要介護認定の申請などの手続きが面倒である」で「一般」では31.6%、「在宅」では44.4%、「若年」では60.7%となっている。



(9) 介護保険サービスと保険料の関係

「真に必要なサービスに重点を置くなどして、できるだけ保険料の上昇を抑えるべきである」と考えている人が多い

介護保険サービスと保険料の関係についての考えを尋ねたところ、「真に必要なサービスに重点を置くなどして、できるだけ保険料の上昇を抑えるべきである」が「一般」62.2%、「在宅」53.5%、「若年」68.9%で最も多かった。



6. 地域包括支援センターについて

(1) 地域包括支援センターの認知度 在宅高齢者の5割が「知っている」

地域包括支援センターを知っているかについては、「はい」が、「一般」で36.1%、「在宅」で53.3%、「若年」で22.9%となっている。



(2) 地域包括支援センターの利用経験・利用時の満足度 利用経験がある高齢者の8割が満足している

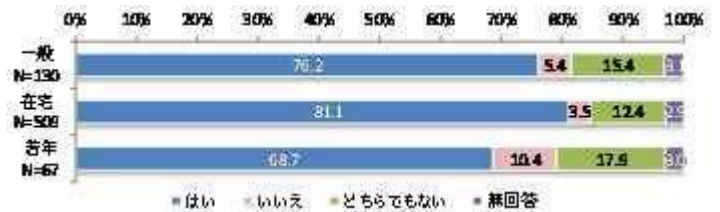
地域包括支援センターの利用経験がある方は、「在宅」では59.5%に対し、「一般」は19.8%、「若年」は24.5%で、いずれも前回調査より大幅に利用経験者が増加した。

<地域包括支援センターの利用経験があるか>



利用経験者に利用時の職員対応について満足したかを尋ねたところ、「はい」が「一般」で76.2%、「在宅」で81.1%、「若年」で68.7%となっている。

<地域包括支援センターの職員対応に対する満足度>

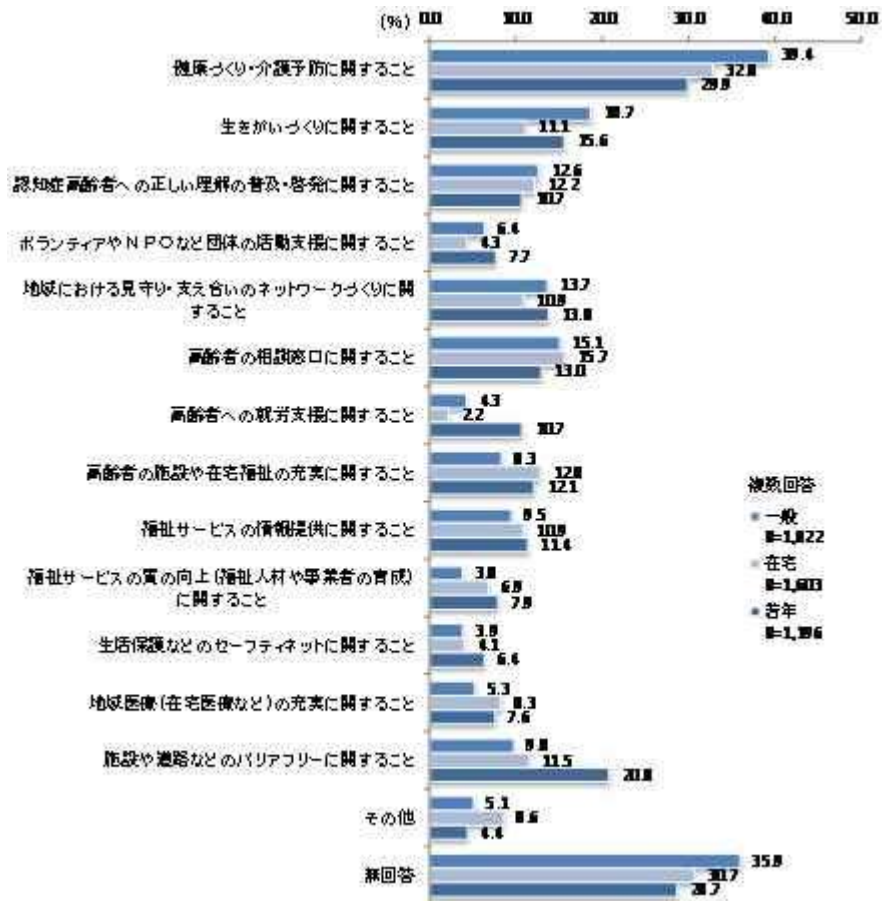


7. 高齢者施策の重点施策

(1) 充実してきた施策

一般、在宅ともに「健康づくり・介護予防に関すること」が最も多い

北九州市の高齢者施策で充実してきたと思うものについて尋ねたところ、「健康づくり・介護予防に関すること」が最も多く、「一般」で39.4%、「在宅」で32.8%、「若年」で29.9%となっている。



(2) 力を入れるべき施策

一般では「家族に対する支援の充実」、在宅では「在宅介護のためのサービスの充実」が上位

北九州市が今後力を入れるべき施策について尋ねたところ、「一般」では、「健康づくりや介護予防に関連した事業の充実」が38.2%、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が38.0%の順となっている。「在宅(本人)」では、在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実が37.1%、「特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設の整備」が36.2%の順となっている。「在宅(家族)」では、「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」が39.0%、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が37.2%の順、「若年」では、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が54.7%、「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」が50.3%の順となっている。

